

東京都印刷産業政治連盟は、印刷業および関連産業の振興発展と社会的地位の向上を図るための活動を行っています。

平成 29 年度東京都予算に対する要望—都議会 3 会派へ政策要望を提出し意見交換—

東京都印刷産業政治連盟（東政連、森永伸博会長）は、平成 29 年度東京都予算等に関する要望について、9 月 5 日に都議会自民党および都議会民進党、8 日に都議会公明党と定例のヒアリングを行い、要望書の提出をもって意見交換を行った。

東政連では都政への平成 29 年度要望事項として、新たに「東京オリンピック・パラリンピックでの中小印刷業者への分割発注」を追加し、ヒアリングではこのうち「東京都発注印刷物の入札方法の改善」、「BCP 策定への取り組みに対する支援」を中心に社会的な有益性からも要望の実現を訴えた。

【政策要望】

- ①ものづくり地場産業に対する支援
- ②東京都発注印刷物の入札方法の改善
- ③メディア・ユニバーサルデザイン（MUD）の採用・普及
- ④BCP（事業継続計画）策定への取り組みに対する支援
- ⑤女性が活躍できる職場環境づくりへの取り組みに対する支援
- ⑥中小規模企業の実態に即した融資・助成金等施策の運用
- ⑦東京オリンピック・パラリンピックでの中小印刷業者への分割発注
（要望内容は 3～4 頁に掲載）
意見交換が行われ、主な意見は以下のとおり。

【9 月 5 日 都議会自民党】

<自民党>

- ①東京都財務局は最低制限価格制度を適用した入札の試行を 5 月に実施しているが、東政連会員の皆様の応札が予想より少なかったため、より多くの応札してもらえよう、会員の皆様に再度周知をお願いしたい。様々な業界の中で、最低制限価格制度の導入の取り組みは印刷業界が初めてのケースであり、今

後、他業界に実効性のある制度として拡大していけるよう、制度構築に引き続きご協力をお願いしたい。

- ②女性が活躍できる職場環境づくりへの支援では、「女性の活躍推進責任者設置奨励金」などの助成が各業界から大変に好評を頂いており、平成 29 年度予算でさらに拡大していきたいと考えている。

- ③BCP（事業継続計画）に関する要望の中で、市区町村との連携とはどのような活動か。

<東政連>

市区町村でも BCP 策定に一部助成が行われているが、東京都と比べると初歩的なレベルに留まっている。首都直下型巨大地震など有事の際には、被災地域の市区町村との連携が重要となるので、さらに市区町村での支援体制の充実を図って頂きたい。

また、印刷業界は地場産業として多数の印刷業者が存在し、過日のアンケートでは BCP 未策定企業のうち 75%で策定を希望している。BCP 策定の全体的な底上げを図るためには、東京都の支援が不可欠であり、東政連 5 団体向けに BCP 策定支援特別カリキュラムを実施して頂きたい。



都議会3会派へ政策要望を提出し意見交換(2)

【9月5日 都議会民進党】

<民進党>

印刷会社では印刷物の大容量データを扱われると思うが、クラウドバックアップ等を利用していない企業はどのように印刷データの保全対策を行っているのか。

<東政連>

事業の生命線である顧客より預かっている印刷データをパソコンやハードディスクに保存している場合があるが、大地震などの災害が起きた場合に印刷データが破壊され、事業継続が不可能になる。本支店間でデータを分散させている企業もあるが、十分な対策が構築できていないのが現状である。クラウドバックアップの利用料金は、リーズナブルな設定でも中小印刷会社の標準的な例として月額 24,800 円程度掛かる。

中小企業ではクラウドバックアップ利用料の負担が大きく、初期導入費用について助成をお願いしたい。

【9月8日 都議会公明党】

<公明党>

メディア・ユニバーサルデザイン(MUD)を推進する上で大きな課題となっているのは、見やすい文字として使用するUDフォントを使用する場合に別途使用料金が掛かることである。印刷物のコスト増となり発注者側の負担となっている。

<東政連>

文字はフォントや大きさ等により、特に視覚障がい者にとってはとても見づらい場合がある。MUDは色による区別だけでなく、デザインに破線を用いるなど、印刷のプロがデザインを工夫して情報が伝わるようにし、表示サインや文書等に活用されている。UDフォントの種類も増えてきており、多少コスト増になってもぜひ採用して頂きたい。

なお、各党からは要望への協力意向が示され、引き続き東京都印刷産業議員連盟議員を中心に、具体的な意見交換の場を持ち、要望の実現に向けて連携していく。



都議会民進党



都議会公明党

Customer Delight

印刷業向け統合経営支援ソフト
FileMakerテンプレート

印刷管太郎 XI

パッケージ版 / ASP版

SEISHIN 誠伸商事株式会社 www.seishin.co.jp
■本社〒145-0062東京都大田区北千束2-9-10TEL.03-5751-3011

1. ものづくり地場産業に対する支援

東京の地域経済にとって中小企業の活力は不可欠であり、中でも地場産業の印刷・同関連産業は都市型情報サービス産業として、地域とも密着して地域産業資源を活用した業務展開を図っている。また、ソリューション・プロバイダーとして、あらゆる産業にわたる取引先の課題解決型産業の地位も築きつつあり、地域産業の活性化の原動力にもなっている。

新たな事業・サービスを展開し付加価値の向上を図っていくには、複数のパートナーと連携して、企業がそれぞれ持つ、資金、技術、ノウハウ、人材等の経営資源を融合させていくことが重要である。東京の強みとなっている、ものづくり産業の集積や技術の維持・発展のため、印刷・同関連産業がビジネス交流等コラボレーション事業を効果的に実施できるよう、他産業との連携・共同事業など産業振興への取り組みに対して支援の強化を図られたい。

2. 東京都発注印刷物の入札方法の改善

東京都発注の印刷物入札において、適正な積算根拠を伴わない過度の低価格受注や不適格な企業の参入は、品質の低下を招くばかりでなく、印刷・同関連産業界の健全性を損なうものであることから、次の方策を講じられたい。

- (1) 東京都財務局は最低制限価格制度の本格導入に向けて、5月31日に同制度を適用した試行案件を実施し、その後、入札参加者にアンケートを行い、発注に係る事務手続きや入札参加者の状況を検証しているとのことである。環境への配慮、労働安全衛生の徹底、品質確保、BCP対策等を維持している企業の健全な経営が維持できるよう、実効性のある制度を構築されたい。
- (2) 発注物の性格から目的に合致した企画を提案し、その中からの企画・提案能力のある者を選ぶ総合評価方式が平成26年度に試行され、採用される方向にあるが、できる限り採用されたい。

3. メディア・ユニバーサルデザイン(MUD)の採用・普及

誰もが公平に必要な情報を理解し利用できるようにすることは社会的な責任であり、その中で重要な役割を担う印刷物等メディアにおいてMUDが採用されるよう、次の方策を講じられたい。

- (1) 東京都は「福祉のまちづくりを進めるためのユニバーサルデザインガイドライン」を制定し、情報提供で配慮すべき事項として色彩表現の表記があるが、まだカラーユニバーサルデザインを中心とした内容に留まっているため、デザインや文字も誰にも分かる伝達手法として、MUDをガイドラインに付け加えられたい。
- (2) 東京都発注印刷物についてMUDを採用されたい。
- (3) より良い社会環境づくりに向け、MUDが積極的に取り込まれるように促進されたい。
- (4) 2020年を見据えた取り組みとして、情報伝達の重要な役割を担うオリンピック・パラリンピック関連の印刷物発注要件について、MUDを標準採用とされたい。

4. BCP策定への取り組みに対する支援

首都直下型地震が予想され、近年では風水害も多発し社会を揺るがすリスクが高まる中、BCP策定は非常に重要かつ緊急な課題である。しかし中小企業の多い印刷産業では、その取り組みにノウハウや資金が十分でない企業が多く、個々の企業におけるBCP対応に係るコンサルタント派遣の支援が必須であり支援の拡大を望む。次の方策を講じられたい。

- (1) 東京都は市区町村と連携して、BCP策定についての支援を早急に拡充されたい。

平成29年度東京都予算等に対する要望内容(2) 自民党東京都支部連合会へ政策要望を提出し意見交換(1)

- (2) 昨年、東京都印刷産業政治連盟が参加5団体を対象に実施したBCP策定アンケートでは、まだBCPを策定していない企業のうち75%が策定を希望し、そのうち東京都のコンサルタント派遣によるBCP策定支援事業が利用できれば策定したいとする企業が70%を占め、東京都の支援が不可欠である。さらに5団体の会員企業が100名程度まとまってBCPを策定し、その企業がリーダーとなり周辺企業に策定ノウハウを伝えることで、拡大が図れると考えられる。東政連5団体向けにBCP策定カリキュラム(基礎知識習得・策定・運用等)を作成されたい。
- (3) 災害時に備えたデータバックアップは印刷産業にとって人事・総務や顧客管理だけでなく、事業の生命線である印刷データの保全対策に不可欠である。クラウドバックアップサービスは、データの完全な保管を担保するシステムであるが、リーズナブルなシステムを利用しても、利用料金は月額24,800円(年額297,600円)で中小企業では大きな費用負担となっている。上記(2)等でBCPを策定した企業が実効性の高いBCPとするために、クラウドバックアップサービスを導入する際の初期導入費用を補助されたい。

5. 女性が活躍できる職場環境づくりへの取り組みに対する支援

少子高齢化で労働人口が不足してくる中、女性の社会的活躍を促進するため、再就職支援や新たな就業分野の掘り起しを行うとともに、女性の活躍推進に意欲的な中小企業等の取り組みに対し支援を行うなど、仕事と家庭の両立を図りながら、多様な働き方ができる環境整備を推進されるよう、女性の活躍人材育成事業の拡充を図られたい。また、これらの施策を後押しするためには、保育所のさらなる増設、小学校低学年児童の学童保育の充実をはじめ子育て支援策をより一層展開されたい。

6. 中小規模企業の実態に即した融資・助成金等施策の運用

中小規模企業の事業継続に向け資金調達が阻害されないよう、各種助成の融資対象の拡大や助成率の引き上げを行われたい。また、安全で安心して働ける職場環境づくりの一環として、日本印刷産業連合会のGP認定の取得促進が望まれるが、東京都印刷産業政治連盟5団体の認定取得件数は約100社に留まっている。取得費用は従業員規模20～29人の場合170,000円であり、取得促進には負担軽減が必要で、取得費用に対して助成されたい。

7. 東京オリンピック・パラリンピックでの中小印刷業者への分割発注

2020年オリンピック・パラリンピックへの準備が進んでいるが、東京都が発注する印刷物は大手広告代理店への一括発注ではなく、中小印刷業者への分割発注とされたい。

■自民党東京都支部連合会へ政策要望を提出し意見交換

東政連では10月5日、自民党本部にて自民党東京都支部連合会(自民党都連)と定例のヒアリングを行い、要望事項として下記8項目を掲げ意見交換を行った。

- ①中小企業の経営基盤強化・活性化に向けた支援
- ②教育現場での紙媒体の活用の促進
- ③中小企業税制の拡充
- ④償却資産に係る固定資産税の廃止
- ⑤事業承継支援



自民党東京都支部連合会へ政策要望を提出し意見交換(2) 平成29年度国家予算・税制等に対する要望内容(1)

- ⑥メディア・ユニバーサルデザイン(MUD)の採用・普及
- ⑦労働安全衛生対策の推進—GP認定取得費用に対する助成
- ⑧女性が活躍できる職場環境づくりへの取組みに対する支援
(要望内容は5～6頁に掲載)
主な意見は以下のとおり。

<自民党都連>

女性が活躍できる職場環境づくり支援については、主に企業主導型保育を重点に取り組んでいる。中小企業が2～3社合同で保育所を貸し切る場合、施設整備費や保育士の委託に新たに企業主導型保育事業助成が利用できる。市や区の保育所は4月入園であるが、企業型保育は1年中受け入れが可能で利用しやすい施設であり、ぜひ、中小企業が合同で取り組んで頂きたい。

<東政連>

現状、母親が働いているという前提でないと保育園に預けられないので、まず法的な整備が必要である。母親は多方面から通勤してくるが、子供を混雑した通勤電車に乗車させることは避けたいので、母親が自宅の近くの保育園に子供を預けてから通勤する形態でないと利用が難しい。民間の保育園に預けた際の助成があれば、利用度が高まると思う。

<自民党都連>

企業内保育園は自宅の近くに建設することも可能であるのでご検討願いたい。

<東政連>

東政連の会員企業1社あたりの平均就業人数は20名程度が多く、1社に子育て中の母親がひとりいるかどうかという現状であるので、すぐに地元での企業内保育園の整備は難しいと考えられる。

なお、東政連は国に対する要望の実現について、全日本印刷産業政治連盟(全印政連)と連携を取りながら活動していく。



■平成29年度国家予算・税制等に対する要望内容

1. 中小企業の経営基盤強化・活性化に向けた支援

日本の経済成長の原動力となる中小企業の活力強化には、税制面での減免等優遇措置が必要である。中小企業の実体経済の回復、さらなる持続的な成長のため、次の措置を取られたい。

- (1) 中小企業の積極的な事業展開促進のため、中小企業に対する法人税の軽減税率の引き下げは、3年間の時限的引き下げ後も継続するとともに、その適用所得範囲を引き上げられたい。
- (2) 各事業年度の課税額を是正するための措置である繰越欠損金の控除期間(9年)の制限を廃止されたい。

2. 教育現場での紙媒体の活用の促進

教育現場でパソコン等IT機器を使った教育が行われ、小中高校のデジタル教科書については、文部科学省の有識者会議で2020年度からの授業の一部で使用することを目指すとされている。

しかしながら、人の脳との高い親和性を持つ紙媒体による視認は不可欠であり、教育現場では紙の教科書の学習効果が高いという実験結果がある。特に初等における基礎的な知識や人間としての感性の育成に、紙媒体の機能は重要な役割を担う。現代社会において情報は多岐に亘りメディアの選択が必要であるが、利便性の追求一辺倒にならないよう、人間形成をも考慮してまず教育現場で紙媒体の優位性を保持されたい。

3. 中小企業税制の拡充

中小企業に対する交際費課税の軽減のため、以下の措置を行われたい。

- (1) 交際費課税の定額控除の適用対象企業を資本金3億円まで拡大されたい。
- (2) 中小企業の損金算入限度額（現行800万円）を1千万円まで引き上げられたい。
- (3) 社会習慣上相当と認められる慶弔費および中小企業組合の組合員相互の連携・交流を図るための経費については、損金処理を認められたい。

4. 償却資産に係る固定資産税の廃止

償却資産に係る固定資産税は、前向きな設備投資および雇用拡大の阻害要因となっていることから廃止されたい。

5. 事業承継支援

中小企業の事業承継の円滑化を図るため、以下の相続税負担の軽減措置を行われたい。

- (1) 事業承継に配慮した基礎控除額を引き上げられたい。
- (2) 中小企業の小規模宅地に対する相続税を非課税とされたい。

6. メディア・ユニバーサルデザイン（MUD）の採用・普及

誰もが公平に必要な情報を理解し利用できるようにすることは社会的な責任であり、その中で重要な役割を担う印刷物等メディアにおいてMUDが採用されるよう、積極的に促進されたい。

また、2020年を見据えた取り組みとして、情報伝達の重要な役割を担うオリンピック・パラリンピック関連の印刷物発注要件について、MUDを標準採用とされたい。

7. 労働安全衛生対策の推進—G P 認定取得費用に対する助成の拡充

印刷・同関連産業界では、自主基準として日本印刷産業連合会「印刷サービスグリーン基準」を制定し、印刷・同関連企業の社会的責任の遂行と地球環境保全を推進している。本基準を達成した工場・事業所を「グリーンプリンティング（G P）認定」することで、環境配慮製品の普及を推進している。本基準は「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）の特定調達品目とも整合性を確保するよう配慮されており、G P 認定は平成25年3月策定の環境省「プレミアム基準策定ガイドライン」の設定において考慮すべき事項に挙げられ、グリーン化の志向は地方公共団体や民間に波及することも期待されている。

G P 認定の取得促進が望まれるが、東京都印刷産業政治連盟5団体の合計認定件数は約100社に留まっている。取得費用は従業員規模20～29人の場合170,000円で負担軽減が必要であることから、取得費用に対して助成されたい。

8. 女性が活躍できる職場環境づくりへの取り組みに対する支援の拡充

平成29年度東京都予算等に対する要望に同じ。



FUJIFILM
Value from Innovation

FFGSは、
戦略的『省資源』で、
トータルコストダウンを
支援いたします。

「減らす」がつくる、クオリティ
FUJIFILM
SUPERIA

富士フイルム グローバル グラフィック システムズ株式会社 ホームページ <http://ffgs.fujifilm.co.jp>
本社 〒106-0031 東京都港区西麻布二丁目26番地30号 富士フイルム西麻布ビル 03(6419)0300

東京都発注印刷物「最低制限価格制度」本格導入への取り組み —入札に参加しやすい環境整備に向けて—

東政連では、東京都発注印刷物の入札制度について、適正な積算根拠を伴わない過度の低価格受注や不適格な企業の参入は、品質の低下や印刷産業の健全性を損なうと考えられることから、最低制限価格制度の導入を東京都印刷産業議員連盟議員と連携して、長年にわたり要望してきた。

これにより、東京都財務局は平成 28 年 5 月 31 日に最低制限価格制度を適用した試行案件を実施し、その後、契約締結後に入札参加者にアンケート調査を行い、発注に係る事務手続や入札参加者の状況等の観点から検証するとともに、他の印刷案件における課題等を確認するため、今後も試行を重ねながら実効性のある制度設計を目指している。

【試行案件の概要】

- ・財務局総務課用度担当が発注する「平成 28 年東京都基準地価格の印刷」
- ・1 冊あたり 180 ページ程度、1,200 冊の印刷
- ・発注等級は C 等級（希望申請は B 等級も可）
- ・契約方法は希望制指名競争入札で、入札書に積算内訳書を添付して入札する。

【最低制限価格制度】

請負契約において、あらかじめ最低制限価格を設けた上で、予定価格の制限の範囲内でかつ最低制限価格以上の価格を以って入札した者のうち、最低の価格で入札した者を落札者とする制度で、東京都財務局は発注印刷物の予定価格として 100 万円から 1,500 万円以内の範囲を想定している。

<予定価格 1,000 万円の場合>		入札価格
		A 社 (1,050 万円)
予定価格 (1,000 万円)	-----	B 社 (950 万円)
		C 社 (820 万円) 落札
最低制限価格 (800 万円)	-----	D 社 (780 万円) 失格
		E 社 (600 万円) 失格

【入札参加資格】

東京都の入札制度に参加するには、競争入札参加資格審査を受けて、競争入札参加資格者になる必要があります。詳細は以下の「東京都電子入札システム」にてご確認ください。

(<http://www.e-procurement.metro.tokyo.jp/index.jsp>)

東京都印刷産業政治連盟事務局

〒104-0041 東京都中央区新富 1-16-8 TEL/FAX 03-3551-1642

東政連ホームページ <http://www.tppu.jp/>

機関誌購読料（会費）年額 1 口 / 3,600 円より

—東京都印刷産業議員連盟議員—

<東京都議会自由民主党>



立石 晴康 氏

選挙区：中央
〒103-0004
中央区東日本橋 1-2-12

電 話 03-3864-0077 / FAX 03-3865-4650



内田 茂 氏

選挙区：千代田
〒101-0063
千代田区神田淡路町 1-13

電 話 03-3251-4888 / FAX 03-3251-4886



三宅 茂樹 氏

選挙区：世田谷
〒154-0001
世田谷区池尻 2-20-12-103

電 話 03-5481-1500 / FAX 03-5481-2300



こいそ 明 氏

選挙区：南多摩
〒206-0012
多摩市貝取 1449-1

電 話 042-389-6300 / FAX 042-372-8655



高島 なおき 氏

選挙区：足立
〒120-0034
足立区千住 4-9-7

電 話 03-3881-0007 / FAX 03-3881-0606



宇田川 聡史 氏

選挙区：江戸川
〒134-0084
江戸川区東葛西 1-37-24

電 話 03-3687-7007 / FAX 03-3869-7101



中屋 文孝 氏

選挙区：文京
〒112-0001
文京区白山 2-24-7

電 話 03-3818-0077 / FAX 03-3815-0070



秋田 一郎 氏

選挙区：新宿
〒160-0023
新宿区西新宿 4-11-13-103

電 話 03-3374-2535 / FAX 03-3376-1188



山崎 一輝 氏

選挙区：江東
〒136-0076
江東区南砂 2-28-15

電 話 03-3648-3111 / FAX 03-3648-1242



崎山 知尚 氏

選挙区：荒川
〒116-0011
荒川区西尾久 3-20-3 2階

電 話 03-3800-7772 / FAX 03-3800-8882



堀 宏道 氏

選挙区：豊島
〒171-0014
豊島区池袋 2-22-3
池袋サンハイツ 1101

電 話 03-6906-8455 / FAX 03-6906-8458



かのの 弘一 氏

選挙区：港
〒108-0071
港区白金台 3-17-4

電 話 03-3445-8211 / FAX 03-3445-5155



柴崎 幹男 氏

選挙区：練馬
〒177-0051
練馬区関町北 1-26-10
インフィオーレ 202

電 話 03-5991-1275 / FAX 03-5991-1648

<都議会公明党>



鈴木 かんたろう 氏

選挙区：荒川
〒116-0001
荒川区町屋 3-16-15

電 話 03-3895-7726 / FAX 03-3895-7727



木内 よしあき 氏

選挙区：江東
〒136-0072
江東区大島 5-34-10-1003

電 話 03-5628-5618 / FAX 03-5628-5620



長橋 けい一 氏

選挙区：豊島
〒170-0012
豊島区上池袋 3-25-11

電 話 03-3983-8260 / FAX 03-3983-8200



東村 くにひろ 氏

選挙区：八王子
〒192-0051
八王子市元本郷町 4-20-25
元本郷田口ビル 302

電 話 042-620-4405 / FAX 042-620-4402



谷村 たかひこ 氏

選挙区：北多摩第一
〒207-0015
東大和市中央 4-9-22-18
サンライズビル 201

電 話 042-565-2312 / FAX 03-6368-4970



加藤 まさゆき 氏

選挙区：墨田
〒131-0044
墨田区文花 2-16-10

電 話 03-5247-1833 / FAX 03-5247-1833

<都議会民進党>



酒井 大史 氏

選挙区：立川
〒190-0012
立川市曙町 2-34-6
小杉ビル 803

電 話 042-528-6522 / FAX 042-528-6525



石毛 しげる 氏

選挙区：西東京
〒188-0014
西東京市芝久保町 3-6-23

電 話 042-460-0855 / FAX 042-460-0856



大西 さとる 氏

選挙区：足立
〒121-0816
足立区梅島 1-12-6
高橋ビル 2階

電 話 03-3849-7847 / FAX 03-3849-7846



中山 ひろゆき 氏

選挙区：台東
〒111-0034
台東区雷門 1-12-12
鈴木ビル 3F

電 話 03-3841-4155 / FAX 03-3841-4423